

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401  
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,381	108.2	226	—	263	—	△27	—
25年3月期	4,986	4.3	△190	—	△30	—	△126	—

(注) 包括利益 26年3月期 793百万円 (217.7%) 25年3月期 249百万円 (3,997.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△3.02	—	△0.1	1.1	2.2
25年3月期	△13.80	—	△0.6	△0.1	△3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △114百万円 25年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,483	20,353	86.6	2,218.55
25年3月期	20,826	19,576	93.9	2,140.34

(参考) 自己資本 26年3月期 20,341百万円 25年3月期 19,562百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	827	△557	△58	2,601
25年3月期	285	366	△0	2,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.2
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,400	20.9	280	205.6	280	167.6	90	—	9.84
通期	11,600	11.7	640	182.6	650	147.1	260	—	28.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P17「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,333,654 株	25年3月期	9,333,654 株
26年3月期	164,690 株	25年3月期	193,720 株
26年3月期	9,144,678 株	25年3月期	9,139,977 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,415	12.0	△492	—	△86	—	△109	—
25年3月期	3,050	△14.4	△562	—	△164	—	△205	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	△11.96	—	—	—
25年3月期	△22.48	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	20,437	19,173	19,173	19,310	93.8	2,089.84	2,111.24	
25年3月期	20,514	19,310	19,310	19,310	94.1	2,111.24	2,111.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 19,161百万円 25年3月期 19,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国において住宅関連市場や自動車関連市場を中心に堅調な景気回復が続いたほか、金融不安による経済危機が続いていた欧州も、外需が牽引する形で景気が上向きに転じました。一方で中国経済の減速感が強まり、この影響を受けたアジアの新興国も成長スピードが鈍化することとなりました。

我が国においては、政府主導の経済対策や金融政策により景気の回復感が鮮明となっています。長く続いた円高が是正されたほか、欧米経済の回復も追い風となり、輸出産業を中心に企業収益が改善しました。株価の上昇や雇用の改善を受けて個人の消費マインドも好転しています。また物価の持続的な下落は解消に転じており、デフレ脱却に向けた動きは確実に広がっています。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連市場においては、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の拡大が続きました。モバイル端末市場においては、市場を牽引してきた高機能型機種への伸張が鈍化する一方、アジアをはじめとする新興国に向けて、機能を抑えた比較的安価な機種の増加が顕著となっています。これらモバイル端末の増加を背景にインターネットを流れる情報量は急拡大しており、情報通信関連市場では、超高速・大容量光通信の技術開発が進むこととなりました。毎秒100ギガビットのデータを光ファイバーに乗せて伝送する新しいテクノロジーが製品化され、市場にリリースされ始めています。また、カーエレクトロニクス関連市場も堅調な拡大を続けています。燃料電池車や衝突回避システムといった「環境」や「安全」に配慮した技術が実用段階に至り、各メーカーでは普及拡大に向けたコストダウンへの取り組みが進められています。さらに、スマートフォンに続く次世代の情報端末としては「スマートグラス」や「スマートウォッチ」と呼ばれる、ウェアラブルコンピュータの技術開発が話題を集めました。

こうした中で当社グループは、2010年度からスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に引き続き取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの軸からなる5ヶ年にわたる経営計画です。計画初年度は主に「事業の再構築」に注力し、採算の取れない事業や製品からの撤退、人件費や研究開発費等の低減に取り組みました。2年目以降は「事業の再構築」から「事業拡大」へと軸足を移し、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品・新分野創出のための施策を通して、恒常的に利益を創出できる企業体質の確立を目指してまいりました。

計画4年目となる当連結会計年度は、「事業拡大」を具現化するための施策として「不二電子工業株式会社」の株式の100%を取得し、連結子会社に加えました。同社は、創業以来50年間で培ってきたインサート成形やプレス成形の高い技術を用いて、車載用のセンサー関連部品やモバイル端末等に搭載する精密成形品を製造しています。同社が加わったことで当社グループは、製品ラインアップの幅を広げると共に、新たに自動車関連業界に安定した顧客基盤を確立することができました。

その他、販売力と価格競争力の強化に向けては、引き続き「受注拡大」と「原価低減」に向けた施策を推進しました。精機関連では、金型技術や精密研磨、精密加工技術の応用により、バイオ・医療等の成長市場を中心に精密成形品を供給する事業の開拓に取り組みました。光製品関連では、国内をはじめ、光通信インフラの敷設が進む欧州や中国の展示会に積極的に出展し、顧客基盤の拡大に努めました。中国の杭州と大連の製造子会社においては、原価低減を実現するための課題の明確化と課題解決のための施策の具体化を行い、その進捗状況を定期的に本社と共有しながら製造現場の競争力強化を図りました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は10,381,910千円（前連結会計年度比108.2%増）となって前連結会計年度から倍増し、長期経営計画『マスタープラン2010』に定めた売上計画100億円を1年前倒しで達成することができました。売上高が増加した結果、営業利益は226,500千円（前連結会計年度は190,335千円の営業損失）となり、前連結会計年度の営業赤字から脱却することができました。また、為替差益等の営業外収益や持分法による投資損失等の営業外費用を計上した結果、経常利益は263,045千円（前連結会計年度は30,866千円の経常損失）となりました。当期純損益につきましては、当連結会計年度の利益を牽引した不二電子工業株式会社や海外子会社の税金等を控除した結果、27,631千円の当期純損失（前連結会計年度は126,087千円の当期純損失）となりました。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、当期純利益を計上することができなかったものの、株主の皆様に対して安定的な剰余金配当を行うという方針から、前事業年度に引き続き1株当たり5円とさせていただく予定であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

当社グループは創業以来、金属を精密に加工したり、金属面をナノメートルレベルの単位で平坦に研磨する技術をベースに、様々な種類の金型を顧客に提供してまいりました。中でもDVDやブルーレイディスク等の光ディスク成形用金型は、成形サイクルが短い上に不良率が低く、量産性に優れていることや、金型を構成する一部の部品を交換しても金型自体の機能が変わらない再現性の高さが顧客から評価され、世界のトップブランドの地位を築くに至りました。しかしながら、光ディスクは記録メディアとしての最盛期を過ぎ、市場の拡大を望むことは難しくなっています。このため精機事業では、光ディスク成形用金型に依存したビジネスモデルから脱却を図るべく、近年、金型を販売する事業以外に、自社で製造開発した金型を用いて精密成形品を大量生産し、顧客に提供していく成形品ビジネスの構築に取り組んでまいりました。

こうした中、当社グループは昨年5月、自動車関連業界やエレクトロニクス関連業界に向けてオリジナリティ溢れる成形品を供給する「不二電子工業株式会社」を傘下に加えました。同社が加わったことで、当社グループの成形品ビジネスは急激にその売上規模が拡大しました。さらに当連結会計年度は、同社が必要とする金型を当社グループが製造する等、双方のシナジーを創出していくための情報交流を積極的に図りました。

成形品ビジネスの一環である高耐熱レンズ関連では、主にスマートフォンや携帯電話に搭載するカメラ用のレンズを供給しています。当連結会計年度においては、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより受注が減少することとなりました。一方で、中国の生産子会社にスマートフォン等のカメラ用途に開発した高画素レンズの量産体制を確立したほか、レンズ用樹脂素材メーカーとの共同開発を加速するため研究開発用の拠点を大阪府に開設し、将来のビジネス拡大に向けた布石を打つことができました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は5,515,297千円（前連結会計年度は1,233,281千円、前連結会計年度比347.2%増）となりました。

② 光製品関連

光通信を取り巻く市場は、インターネット上の動画配信の増加やスマートフォンの普及を要因とする拡大が続いています。中国をはじめとするアジア各国や欧州、南米等においては光通信のユーザーが増加しており、光ファイバーを最終ユーザーへと引き込むFTTxが活発化しています。また北米においては、クラウドコンピューティングの拡大に伴うデータセンターの光化がさかんに進められているほか、モバイル端末の爆発的な普及を背景に、世界的な規模でLTE基地局の敷設が加速しています。こうした需要の増加を受けて当連結会計年度は、光接続用部品や光部品製造用機器を中心に販売が好調に推移しました。

一方で、光通信市場において大量に使用される汎用的な部品は市場単価の下落が続いており、こうした部品の生産地は中国を中心とするアジア地域に集中する傾向にあります。当社グループの主要な顧客もこれらの地域に工場を設置していることから、当連結会計年度においては前連結会計年度に引き続き、日本本社で製造していた一部の製品を杭州精工技研有限公司（中国）へと移管しました。また、中国現地での部材の調達、歩留まりの改善、製造工程の見直し等を社内プロジェクトを通して推進し、製造原価の低減に取り組みました。

開発面では、100ギガビット毎秒の高速大容量伝送を可能とする光通信デバイスや、データセンター等の狭小な空間において大量の配線を可能とする多芯コネクタ等の開発に取り組みました。また、X線を用いて個体の内部を非接触でスキャンし、これを3次元画像で解析することができるX線透視CT装置を新たにラインアップに加え、研究開発機関を対象にマーケティングとプロモーションに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は4,866,612千円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の市場環境につきましては、国内経済は、消費税増税による消費の一時的な停滞が懸念されますが、企業業績は総じて好調さを持続する見通しです。米国経済も堅調に推移することが見込まれるほか、欧州経済も主要国を中心に緩やかな成長を確保するものと思われま。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長は鈍化した状態が続く見通しです。

当社グループが関連する業界におきましては、高速大容量通信を可能とする情報インフラの整備が進むことから、光通信用部品の需要が引き続き拡大するほか、新興国を中心に低価格帯スマートフォン等の普及が一段と加速することが見込まれます。しかしながら、市場の拡大につれて業界への参入企業も増加し、競争の激化による販売価格の低下や、新製品や新技術に係る開発費負担等により、事業の収益性が一層厳しくなることが懸念されます。また、自動車関連市場も堅調に推移することが見込まれ、カーエレクトロニクス部品の技術開発も一段と進むことが予測されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、次期におきましても引き続き、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づき、事業拡大施策を展開してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高11,600百万円、営業利益640百万円、経常利益650百万円、当期純利益260百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は23,483,918千円となり、前連結会計年度末から2,657,352千円増加いたしました。流動資産は13,255,790千円となり、前連結会計年度末から1,611,644千円減少いたしました。その要因は、不二電子工業株式会社の株式取得により現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は10,228,128千円となり、前連結会計年度末から4,268,996千円増加いたしました。その主な要因は、不二電子工業株式会社を連結子会社化したことにより建物や機械装置、工具器具、のれん等が増加したこと等に因るものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,130,206千円となり、前連結会計年度末から1,880,326千円増加いたしました。これは主に、不二電子工業株式会社を連結子会社化したことにより買掛金や未払金、退職給付に係る負債、未払法人税等が増加したこと等に因るものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は20,353,712千円となり、前連結会計年度末から777,025千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,601,378千円となり、前連結会計年度末から401,973千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は827,613千円（前連結会計年度は285,800千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税引前当期純利益267,347千円、減価償却費673,330千円、のれん償却額209,633千円等であります。資金減少の主な要因は、売上債権の増加額137,495千円、仕入債務の減少額124,560千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は557,525千円（前連結会計年度は366,660千円の増加）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入12,881,878千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出8,883,475千円、不二電子工業株式会社の株式取得による支出4,160,898千円、有形固定資産の取得による支出508,347千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58,898千円（前連結会計年度は28千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額45,307千円、リース債務の返済による支出29,717千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	92.7	93.8	93.4	93.9	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	26.2	30.9	26.9	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	△0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	171.6	△18,450.8	△632,843.7	55,874.9	610.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、利益を計上することができなかったものの、当社の利益分配に関する基本方針から、1株あたり5円とさせていただき予定であります。

また次期につきましても、株主の皆様に対して安定的な配当を行う観点から、1株当たり5円を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に企業価値を向上させることができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、5ヶ年にわたる長期経営計画「マスタープラン2010」を策定し、2010年4月より取り組みを開始しております。「マスタープラン2010」では、連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定めておりますが、2013年度は連結売上高が103億円となり、計画を前倒して達成することができました。引き続き、利益目標の達成に向け、強固な事業基盤の確立と販売力、商品力の強化に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、2010年4月よりスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』を遂行しています。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、顧客から選んでいただける企業グループとなるべく、現状の課題を明確化し、この対処に取り組んでいます。

長期経営計画『マスタープラン2010』初年度となる2010年度は、筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」を中心に施策を展開しました。希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中といった施策を通して、変動費、固定費の域を問わずコストの削減に取り組みました。続く2011年度と2012年度は、売上規模を増大させるための「事業拡大」に軸足を転じました。この間、光通信部品の測定装置で世界トップブランドの『DATA-PIXEL SAS』（仏）や、台湾のコンタクトレンズメーカー『精能光学股份有限公司』（台）へ資本参加を行う等、新しい市場、新しい顧客との出会いを作り出すための活動に注力しました。計画4年目となる当連結会計年度は、「事業拡大」の更なる強化に取り組みました。恒常的に利益を生み出すことのできる企業体質を目指し、販売力・価格競争力の強化と新事業・新製品・新分野の創出に努める中、『不二電子工業株式会社』を連結子会社に加え、営業利益と経常利益で黒字化を実現することができましたが、税金等を控除した後の当期純損益は赤字から脱却することはできませんでした。

現在の当社グループにとっての最重点経営課題は、筋肉質な組織構造の維持、強化を図りながら、利益を恒常的に成長させることのできる企業体質を確固たるものとするところであります。その実現に向けて対処すべき課題は、次の3点と認識しております。

#### ① グループ内連携の活性化

当社グループは、「小型」「精密」「光学」をキーワードに、社会の進歩発展に貢献する製品やサービスをグローバルに提供してまいりたいと考えています。M&Aは、これを具現化するための手段のひとつと認識しており、日頃から積極的に検討を行っています。一昨年から昨年にかけては、3社を新たにグループに迎えました。

一昨年にグループに加わった『DATA-PIXEL SAS』は、各種の測定装置・検査装置の開発をとおして培った高度な画像処理技術を有しています。また昨年資本参加した『精能光学股份有限公司』は、需要旺盛なアジア市場に向けて良質なコンタクトレンズを供給するベンチャー企業。同社へ資本参加したことにより、成長する医療関連市場への足掛かりを得ることができました。さらに『不二電子工業株式会社』の子会社化により、多様な成形技術に加え自動車部品業界への安定した顧客基盤を獲得することができました。

これら3社がグループに加わったことで、当社グループを構成する国内外の企業は、休眠中の香港精工技研有限公司を除いて9社となりました。今後の課題は、横に広がったグループ各社が互いに連携し合い、シナジーを創出することで、より立体感のある、厚みのある企業グループへと成長していくことであります。各社が有する「技術」「人材」「情報」等の経営資源を有機的に連携させることで、世の中をより快適に、より便利にする新しい付加価値を、数多く生み出すことのできる当社グループへと進化してまいりたいと考えております。

② 販売力・価格競争力の強化

当社グループが事業を営む情報通信・エレクトロニクス関連業界は市場の移り変わりが早く、競争環境は国家や業界の垣根を超えて一段と激化しています。そうした中でも着実にシェアを伸ばし、売上の成長を実現する上では販売力の強化が欠かせません。そのためにはまず、的確なマーケティングを通して成長市場を見極め、市場をリードする顧客のニーズと当社グループが保有する技術や製品との接点を把握することが重要です。その上で、顧客の成長を後押しする技術や製品を他社に先駆けて提供することができるよう、顧客に最も近い距離に立ち、常に市場の未来を見据えた技術の研鑽に努めてまいります。

新規市場においては、当社グループの認知度を高め、新しい顧客と出会う機会を多く作り出す必要があります。展示会への出展や雑誌、新聞へのプレスリリース、ホームページ等のメディアを通して当社グループの技術やサービスを市場に広げるとともに、顧客の課題に対して、その期待を超える付加価値の高い解決策をご提案できるよう、営業力と技術力の強化に取り組んでまいります。

また、顧客のニーズを満たしながら、当社グループの中に最大の付加価値を残すためには、経費を最小化することが求められます。その実現に向けて当社グループは、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化に取り組み、価格競争力の強化を図ります。

生産面においては、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司及び大連精工技研有限公司を軸に、不良率の低減と工程改善による生産リードタイムの短縮に取り組めます。機械による加工工程が多い日本本社においては、人的資源の効率的な活用を目的に多能工化を進める一方、業務量の繁閑に応じて外部への生産依存を調整する等、原価を最小化する取り組みを推進してまいります。

購買面においては、取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、世界で最良の部材を世界で最も適切な価格で調達できる体制の構築を目指します。

物流面においては、受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

③ 新規事業・新分野・新製品の具現化

当社グループは創業以来、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通じて社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社グループの根底に流れるその理念を踏襲しながら、さらなる成長を実現する上で重要なことは、社会の進歩や市場の変化を先取りする新しい事業や新しい分野、新しい製品の創出に常にチャレンジし続けることです。

精機事業では現在、金型を販売するビジネスから、社内で造った金型を用いて付加価値の高い成形品を量産し、これを販売するビジネスへと軸足を移す途上にあります。光製品事業では、高速大容量通信を実現する新しい光通信用部品の開発に拍車がかかっています。また、昨年出資した「精能光学股份有限公司」や子会社化した「不二電子工業株式会社」は、当社グループがこれまで取り組んだことが無い、新しい分野に属するビジネスであります。

当社グループはこれからも、より幅広い産業領域で社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、一層努力してまいりたいと考えております。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,580,693	9,051,494
受取手形及び売掛金	1,121,795	2,175,368
商品及び製品	253,344	436,899
仕掛品	255,659	426,752
原材料及び貯蔵品	456,952	629,919
未収入金	95,919	317,594
未収還付法人税等	11,071	29,903
その他	97,084	193,239
貸倒引当金	△5,085	△5,382
流動資産合計	14,867,434	13,255,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,659	5,235,638
減価償却累計額	△2,369,171	△3,350,560
建物及び構築物(純額)	1,648,488	1,885,077
機械装置及び運搬具	2,109,670	4,513,864
減価償却累計額	△1,875,514	△3,772,816
機械装置及び運搬具(純額)	234,156	741,047
土地	2,035,325	2,246,539
建設仮勘定	206,824	377,429
その他	1,685,348	4,463,850
減価償却累計額	△1,459,702	△4,009,734
その他(純額)	225,645	454,115
有形固定資産合計	4,350,440	5,704,209
無形固定資産		
のれん	—	2,311,018
顧客関連資産	—	616,264
その他	56,605	77,935
無形固定資産合計	56,605	3,005,217
投資その他の資産		
投資有価証券	550,480	532,942
投資不動産	932,756	950,747
その他	68,848	35,010
投資その他の資産合計	1,552,085	1,518,701
固定資産合計	5,959,131	10,228,128
資産合計	20,826,566	23,483,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,650	1,025,896
未払法人税等	24,109	254,051
賞与引当金	—	74,221
その他	380,582	714,647
流動負債合計	594,341	2,068,816
固定負債		
退職給付引当金	411,133	—
退職給付に係る負債	—	649,689
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	77,098	59,965
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,899	144,907
その他	-	42,419
固定負債合計	655,538	1,061,389
負債合計	1,249,880	3,130,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,795,903	2,678,309
自己株式	△427,246	△363,131
株主資本合計	19,731,759	19,678,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,707
為替換算調整勘定	△170,079	649,422
退職給付に係る調整累計額	—	12,398
その他の包括利益累計額合計	△169,151	663,527
新株予約権	14,078	11,904
純資産合計	19,576,686	20,353,712
負債純資産合計	20,826,566	23,483,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,986,398	10,381,910
売上原価	3,331,121	7,560,456
売上総利益	1,655,277	2,821,453
販売費及び一般管理費	1,845,613	2,594,953
営業利益又は営業損失(△)	△190,335	226,500
営業外収益		
受取利息	30,604	19,131
受取配当金	347	393
投資不動産賃貸料	41,194	49,978
業務受託料	21,564	-
受取ロイヤリティー	2,901	2,708
為替差益	80,875	78,902
持分法による投資利益	7,069	-
その他	7,712	24,374
営業外収益合計	192,270	175,488
営業外費用		
支払手数料	15,844	-
不動産賃貸原価	14,864	16,911
持分法による投資損失	-	114,612
その他	2,092	7,418
営業外費用合計	32,800	138,943
経常利益又は経常損失(△)	△30,866	263,045
特別利益		
固定資産売却益	2,083	4,442
特別利益合計	2,083	4,442
特別損失		
固定資産売却損	-	141
固定資産除却損	7,862	-
特別損失合計	7,862	141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,645	267,347
法人税、住民税及び事業税	83,124	322,445
法人税等調整額	6,317	△28,117
法人税等合計	89,442	294,328
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△126,087	△26,980
少数株主利益	-	650
当期純損失(△)	△126,087	△27,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△126,087	△26,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,305	785
為替換算調整勘定	324,240	715,009
持分法適用会社に対する持分相当額	48,241	104,491
その他の包括利益合計	375,788	820,286
包括利益	249,700	793,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,700	792,649
少数株主に係る包括利益	-	655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,921,991	△427,218	19,857,875
当期変動額					
当期純損失(△)			△126,087		△126,087
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△126,087	△28	△126,115
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,795,903	△427,246	19,731,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,378	△542,561	△544,939	6,175	19,319,111
当期変動額					
当期純損失(△)					△126,087
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,305	372,482	375,788	7,902	383,690
当期変動額合計	3,305	372,482	375,788	7,902	257,575
当期末残高	927	△170,079	△169,151	14,078	19,576,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,795,903	△427,246	19,731,759
当期変動額					
剰余金の配当			△45,699		△45,699
当期純損失(△)			△27,631		△27,631
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△44,263		64,167	19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替		44,263	△44,263		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△117,593	64,115	△53,478
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,678,309	△363,131	19,678,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	927	△170,079	-	△169,151	14,078	-	19,576,686
当期変動額							
剰余金の配当							△45,699
当期純損失(△)							△27,631
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	-	830,504
当期変動額合計	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	-	777,025
当期末残高	1,707	649,422	12,398	663,527	11,904	-	20,353,712



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,645	267,347
減価償却費	262,077	673,330
のれん償却額	-	209,633
受取利息及び受取配当金	△30,951	△19,524
持分法による投資損益(△は益)	△7,069	114,612
受取賃貸料	△41,194	△49,978
固定資産売却損益(△は益)	△2,083	△4,301
固定資産除却損	7,862	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,330	△1,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△15,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,142	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,242
為替差損益(△は益)	△55,257	△67,231
売上債権の増減額(△は増加)	393,882	△137,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,923	△22,714
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,195	169,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,400	△124,560
未払金の増減額(△は減少)	△10,154	△6,681
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,222	△15,550
小計	373,435	974,999
利息及び配当金の受取額	28,222	37,380
法人税等の還付額	6,641	10,666
法人税等の支払額	△122,498	△195,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,800	827,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,504,382	△8,883,475
定期預金の払戻による収入	15,554,181	12,881,878
有形固定資産の取得による支出	△240,316	△508,347
有形固定資産の売却による収入	3,175	4,956
無形固定資産の取得による支出	△8,332	△5,848
投資有価証券の取得による支出	△487,705	△832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,160,898
保険積立金の払戻による収入	-	62,949
投資不動産の賃貸による収入	41,194	49,978
事業譲渡による収入	11,946	4,192
その他の支出	△3,161	△2,080
その他の収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,660	△557,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28	△52
配当金の支払額	-	△45,307
リース債務の返済による支出	-	△29,717
ストックオプションの行使による収入	-	16,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△58,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,593	190,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740,026	401,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,378	2,199,404
現金及び現金同等物の期末残高	2,199,404	2,601,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を649,689千円計上しております。また、その他の包括利益累計額が12,398千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,281	3,753,117	4,986,398	—	4,986,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,233,281	3,753,117	4,986,398	—	4,986,398
セグメント利益又は損失(△)	△239,524	49,188	△190,335	—	△190,335
セグメント資産	1,931,025	3,747,149	5,678,174	15,148,391	20,826,566
その他の項目					
減価償却費	84,176	168,780	252,956	—	252,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,910	69,929	210,839	45,310	256,150

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	5,515,297	4,866,612	10,381,910	—	10,381,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,515,297	4,866,612	10,381,910	—	10,381,910
セグメント利益又は損失(△)	△84,316	310,816	226,500	—	226,500
セグメント資産	8,296,430	4,579,907	12,876,337	10,607,581	23,483,918
その他の項目					
減価償却費	491,443	171,942	663,385	—	663,385
のれんの償却額	209,633	—	209,633	—	209,633
持分法適用会社への投資額	166,033	334,720	500,753	—	500,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,035	151,641	565,676	29,443	595,120

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額15,148,391千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額10,607,581千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,310千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,443千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140.34円	2,218.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△13.80円	△3.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.35円増加しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△126,087	△27,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△126,087	△27,631
期中平均株式数(株)	9,139,977	9,144,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 125,700株	新株予約権方式による ストックオプション 93,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。